

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	笠間市等公平委員会

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	公平委員会事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
	総合計画体系	政策		新規・継続	継続		補助率		
		小政策		開始年度	終了年度				
	施策		事業期間	単年度繰返し		共催者・関係団体		笠間市 笠間・水戸環境組合 笠間地方広域事務組合	
	小施策								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会費標準的の事業	根拠法令	地方公務員法等		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地方公務員法に基づき、職員の勤務条件の措置要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずるなどの事務を処理する。関係団体で共同設置している。 ○職員の勤務条件の措置要求の審査 ○不服申立ての裁決・決定等 ○職員の苦情相談の処理 ○職員団体の登録 ○関連規則の改正等 ○各種研修会等の参加	・審議案件(措置要求、不服申立て、苦情相談、職員団体の登録、規則改正等)に対して、公平委員会において委員が適正に審査できるよう、委員会開催の事務、資料の整理、制度の調査研究等を行う。 ・委員、職員の公平制度の知識習得のため研修会等参加する。		委員報酬 254千円 旅費 127千円 需用費 3千円 役員費 5千円 負担金 110千円
	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	・構成団体の職員	④対象指標 職員数(笠間市) 人 職員数(笠間・水戸環境組合) 人 職員数(笠間地方広域事務組合) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・職員の勤務条件の措置要求審査、不利益処分の不服申立ての裁決又は決定、職員の苦情相談の処理、職員団体の登録、規則改正等を適正に処理する。	⑤成果指標 研修会等参加率(参加数/開催数) %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・公平委員会の開催 ・各公平委員会連合会研究会等の参加	⑥活動指標 審議案件処理件数 件 委員活動日数 日 研修会等参加数 回 研修会等参加延べ人数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円	29	32	31	30	34				
			一般財源	千円	314	390	385	469	481				
		事業費計(ア)	千円	343	422	416	499	515	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.13 975	0.20 1,500	0.32 2,400	0.300 2,250	0.300 2,250	0	0			
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	975	1,500	2,400	2,250	2,250	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,318	1,922	2,816	2,749	2,765	0	0			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	審議案件処理件数	件		1	4	1	1	2					
	委員活動日数	日		7	11	10	11	10					
	研修会等参加数	回		7	7	9	6	7					
	研修会等参加延べ人数	人		27	27	25	22	25					
対象指標	職員数(笠間市)	人		759	742	737	737	727					
	職員数(笠間・水戸環境組合)	人		21	21	21	21	21					
	職員数(笠間地方広域事務組合)	人		2	1	1	1	1					
成果指標	研修会等参加率(参加数/開催数)	%		88	88	88	79	90					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		